

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2018年 4月2日	平成30年度長崎県保育所職員研修事業	2,146,800	長崎市茂里町3-24 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 西川 義文	本事業は、保育士の資質向上を図ることを目的としているが、各県に設置している福祉人材センターなどが担っている例が多い。 一般社団法人長崎県保育協会は、乳幼児保育の振興に寄与することを目的として設置された公益法人であり、乳幼児保育の内容、指導方法等の調査研究等を事業内容としている。また、当該団体には、県内のほとんどの保育所が会員として登録しているおり、県内保育所の状況を把握できる唯一の団体である。以上のことから、本事業の目的である保育所職員の資質向上を図るため、県内保育所現場の実態を踏まえた効果的な研修事業を企画できる機能を有している。 以上の理由により、当該団体が事業目的を十分に達成できる唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号
2	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2018年 4月2日	平成30年度保育士人材確保等事業委託	4,458,000	長崎市茂里町3-24 一般社団法人 長崎県保育協会 会長 西川 義文	本事業は、質の高い保育士人材を確保することを目的としているが、国は各県に設置している福祉人材センターが実施することを想定している事業である。 本県では、長崎県社会福祉協議会が福祉人材センターの指定を受けているが、本事業の受託はできないとの回答を得ており、これに代わる団体としては、乳幼児保育の振興に寄与することを目的として設置された公益法人であり、保育所運営管理に関する調査研究等を事業内容とする一般社団法人長崎県保育協会以外にない。 また、当該団体には、県内のほとんどの保育所が会員として登録しており、県内保育所の状況を把握できる唯一の団体として、本事業の目的である潜在保育士の就職支援について、保育士が希望する勤務条件等を保育所と調整できる機能を有している。 以上の理由により、当該団体に平成25年10月から本事業を業務委託しており、既に実績もあることから、継続して業務を行うことが最も効果的かつ効率的である。	第167条の2第1項 第2号
3	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2018年 4月2日	平成30年度「長崎っ子のためのメディア環境改善事業」業務委託	1,387,000	長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長蔵	本事業は、メディア機器等に係る有害環境から子どもたちを守り、健全育成を図ることを目的に、ココロねっこ運動の一環として行うものである。長崎県青少年育成県民会議は、青少年の健全な育成を図ることを目的に設立された団体であり、県内すべての市町、地域組織を網羅したネットワークを活かし、ココロねっこ運動を県民運動として積極的に推進している唯一の団体であることから、当該団体以外に事業目的を十分に達成できる団体はない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 3月29日	平成31年度「長崎県婚活サポートセンター運営事業」業務委託	29,997,000	長崎市元船町17-1 公益財団法人 ながさき地域政策研究所 理事長 菊森 淳文	<p>県では、少子化最大の要因とされる未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、めぐりあい事業、縁結び隊、お見合いシステムを3本の柱として結婚支援を実施してきたが、成婚数やお見合いシステム会員登録数等の実績が伸び悩んでおり、それらの数値目標の達成に向けては、新たに加わる企業間交流事業を含め、4つの事業を一体的に実施し、相乗効果を最大限に高める必要がある。</p> <p>このうち、「めぐりあい事業」は、年間1万人近い独身者の参加があり、また、企業間交流事業はこの運営スキームを活用することとしているため、4事業の核となるものであるが、この事業は、県と公益社団法人ながさき地域経済研究所との協働事業であり、現在は県からの補助金も終了し、同研究所が自主事業として運営していることから、これらの4事業を一体的に実施できるのは、同研究所以外にない。</p> <p>また、この事業の運営資源をその他の事業にも活用することで、県が負担する経費の縮減も図られることから、本事業を同研究所へ委託する。</p>	第167条の2第1項 第2号
5	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 3月29日	平成31年度ながさき子育て応援ネット・アプリ運営及び管理運用業務	1,853,000	長崎市桜町4番1号 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長蔵	<p>当該委託は、「ながさき子育て応援ネット・アプリ」(ネット・アプリ)の運営及び管理運用のために行うものである。</p> <p>このネット・アプリの中核となる内容は、ながさき子育て応援の店事業に関するもの(パスポートの発行、応援の店の地図表示・情報検索)であるが、同事業の事務局は長崎県青少年育成県民会議であることから、委託先は長崎県青少年育成県民会議に特定される。</p> <p>よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(その他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないもの)による随意契約とし、長崎県財務規則第106条第1項第3号(契約の目的又は性質その他やむを得ない理由により相手方が特定される場合)により1者見積とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2019年 3月29日	平成31年度長崎県子ども・若者総合相談センター業務委託	15,488,512	長崎市勝山町7 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本 鷹明	本事業は、不登校・ひきこもり・ニート等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者や家族等からの相談をワンストップで受け付け、相談内容によって適切な支援機関へつなぐ総合相談窓口事業である。 このため、業務の特殊性・専門性等を考慮し、平成28年度にプロポーザル方式で選定・契約した特定非営利活動法人「心澄」に業務委託している。 事業の実施にあたっては、相談者に対する継続し安定した支援が何よりも大切であり必要不可欠であるため、相談件数、相談者の相談前後の状態を比較した改善率、および相談員の対応状況やスキル度等の実績を見極めつつ実効性のある支援についての専門知識と経験、また幅広い情報を有する同事業者が継続して業務を行うことが最も効果的かつ効率的であることから随意契約としたい。	第167条の2第1項 第2号
7	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2018年 4月2日	A T L ウイルス母子感染防止対策事業委託	5,000,000	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 会長 森崎 正幸	同医会には、県のすべての産婦人科が加入しているため、A T L キャリア妊産婦から出生した子に対し新たな感染を防止するための指導や事業の普及啓発には最も適しており、長年にわたる同医会のデータの蓄積が本事業の推進に不可欠である。また本事業を実施できる機関も他にない。	第167条の2第1項 第2号
8	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2018年 4月2日	先天性代謝異常等検査委託	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986番地3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 蒔本 恭	本事業は、新生児に対する先天性代謝異常検査等を適切な検査機関に委託して実施するものであり、その性質上競争入札に適さない。先天性代謝異常等検査実施要綱に基づき委託先が選定される。先天性代謝異常等検査及びタンデムマス検査を実施できる機器を導入している機関は、県内には他にない。	第167条の2第1項 第2号
9	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2018年 4月2日	D V 被害者等自立支援事業	8,140,000	非公開	D V 被害者は、その対象者が肉体的・精神的にダメージを受けている場合が多く、また、生命の危機により加害者から避難していることもあり、安全に支援を行うためには高い法的専門知識や相談技術、支援業務に関する経験・実績が欠かせないことから、競争入札には適しない。また、本事業を行うに当たっては、県内の医療・警察・裁判所・行政機関等との信頼に基づく連携関係を有する必要がある。以上の条件を満たす団体は、長年にわたってD V 被害者の支援を独自で実施している当団体のみである。	第167条の2第1項 第4号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2018年 7月17日	第64回九州地区児童福祉施設球技大会業務委託	1,978,983	長崎市茂里町3番24号 長崎県児童養護施設協議会 会長 安河内 慎二	本大会は児童本人や家庭環境など、様々な事情により児童福祉施設に入所している児童を対象とした大会であるため、大会期間中も処遇には最新の注意が必要であり、また、児童の個人情報等の取扱いにも十分な配慮が必要である。 委託先である、長崎県児童養護施設協議会は、県内の児童養護施設で構成する団体であり、毎年、県内の児童福祉施設が一堂に集まり開催する長崎県児童福祉施設球技大会の運営も行っており、児童の処遇も含めた運営に関するノウハウも備えているため、長崎県児童養護施設協議会への委託が最適であり、他に適当な団体もない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名：こども政策局 こども家庭課 契約日：平成30年4月2日 契約の名称：先天性代謝異常等検査委託

項目	単価	備考
先天性代謝異常検査	1,350円	
先天性甲状腺機能低下症検査	750円	
タンデムマス検査	1,100円	